

環境省 > 環境経済情報ポータルサイト > 環境産業情報 > 環境ビジネス FRONT RUNNER > 15.エコファクトリー

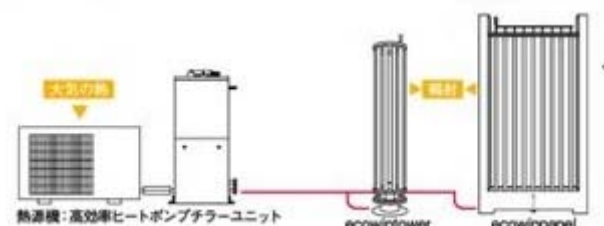
エコファクトリー

「住宅設計」から「エコ設備の開発・販売」へ転身

一級建築士事務所の創業者であり、環境配慮型の住宅の設計を手掛けていた村上氏が、1996年に同社を設立し、放射式冷暖房システム「ハイブリッドサーモシステム エコウィン」の生産・販売を開始した。これは、直径6 cmのアルミニウム製の中空状の二重管に温冷水を通し、放射熱により物体を温めたり冷却したりする設備である。

専用のチラー（水などを冷却・加熱する装置）を室外機として設置し、温冷水を供給する。高い冷暖房能力・静音性・安全性・省エネ性などを誇る。意匠設計の経験を活かし、室内でも圧迫感を感じないようなデザインを採用していることなども特長として挙げられる。

その後、放射式冷暖房システムと対流式エアコンを融合させた「エコウィンハイブリッド」も開発、販売している。これは、エアコン室外機をチラーとして利用するもので、既存のエアコンにも取り付けが可能である。エアコンがついていれば、世界中どこでも設置可能であるため、今後は海外展開も視野に入れている。



エコウィンの仕組み

住宅の設計者として、ユーザーの生の声を収集し続ける



エコウィンと社長の村上氏

放射式冷暖房システムが売上の大半を占めるが、現在でもエコ住宅の設計業務を続けている。設計者として、常に住宅のユーザー目線でニーズに触れていることが、画期的な商品を開発できる要因の一つであると考えられる。

新たに実用化した「エコウィンハイブリッド」の開発も、配管の問題で「エコウィン」の設置が難しい現場で、既存空調の活用を思いついたことがきっかけであった。販売面でも、マンション内にショールームを設置しているほか、実際に宿泊可能なゲストルームを提供するなど、ユーザーの生の声から様々なビジネス機会を生み出している。

環境成長エンジン研究会 委員コメント

環境配慮型建築手法は、戸建て住宅や新築オフィスビルでの最新設備の採用から、現在では既存オフィスビル、商業施設、公共施設の改修の場面での応用にまで拡がり、稼働率やリセールバリューにも影響を持ち始めるなど、いわゆる環境不動産市場は成長市場として注目を集めている。エコファクトリーの強みは、建築設計事務所としての提案力と気積の大きな空間においてとりわけ有効な放射熱冷暖房設備を併せ持つところである。工場や配送センター、体育館などをオフィス、役所、ギャラリーなど様々な用途に転換するコンバージョン案件におけるや、安全性が求められる老人ホーム、介護施設、幼稚園、託児所などにおいて、大きなビジネスチャンスがあると推察される。前者は、公共施設等総合管理計画を策定している地方公共団体、後者は地域包括ケアシステムを軸に持続可能な地域貢献の可能性を模索する、環境省が主催している21世紀金融行動原則に署名をしている190余りの金融機関との連携も視野に入れてみてはどうだろうか。

(環境成長エンジン研究会とは?)